

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	国立競技場の在り方に関する調査研究		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 芦立 訓
会計区分	一般会計		上位政策	我が国の国際競技力の向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	老朽化した国立競技場の今後の整備方針を作成するため、有識者による協力者会議を設置し必要な検討を行う。また、耐震診断、計画地の条件整理及び活用計画等の諸条件について調査を行い、整備方針を作成するための基礎とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	老朽化した国立競技場の今後の整備方針を作成するため、有識者による協力者会議を設置し①国立霞ヶ丘競技場に関連する建築規制について②競技場としての基準等について等の検討を行う。また、整備方針策定のため、計画地の条件整理及び活用計画等の諸条件について国内及び海外競技場の調査を行い、基礎資料の作成を行う。					
実施状況	海外競技場の基礎情報及び活用計画等の諸条件や各競技(陸上競技、サッカー、ラグビー等)の競技規格の国際基準等を把握するため、資料の翻訳業務を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	95	153	0	—
	執行額	—	50	6		
	執行率	—	52.6%	3.9%		
	総事業費(執行ベース)	—	50	6		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	当該事業に係る庁費等の支出については、根拠法令(会計法等)に基づき処理をしている。				
	見直しの 余地	2016年の東京五輪招致に向け、国立霞ヶ丘競技場の存在意義、位置づけを検討する必要があったが、招致の失敗を受け、平成21年度は調査研究業務については執行を停止した。平成20年度までの調査研究の中で、協力者会議や、競技者からの要望のうち、当面の最優先課題である耐震改修の範囲で実施可能なものは、耐震改修基本計画に反映させることとし、平成21年度で当該事業を終了することとした。				
予 算 監 視 の 効 率 化	本事業の当初の目的は達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補 記						

A. 文部科学省
6百万円

庁費 5百万円
その他 1百万円

老朽化した国立競技場の今後の整備方針を作成するため、有識者による協力者会議を設置し①国立霞ヶ丘競技場に関連する建築規制について②競技場としての基準等について等の検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
資料翻訳費	競技スポーツ施設に関する資料の翻訳等	3			
資料作成費	国立霞ヶ丘競技場基礎調査資料、国立霞ヶ丘競技場改修等資料作成	2			
その他	調査旅費等	1			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)